

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月16日

**【中間会計期間】** 第41期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 新日本瓦斯株式会社

**【英訳名】** SHINNIHON GAS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福江 忠夫

**【本店の所在の場所】** 埼玉県北本市古市場一丁目5番地

**【電話番号】** 048(592)2411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 竹吉 俊二

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県北本市古市場一丁目5番地

**【電話番号】** 048(592)2411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 竹吉 俊二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,124,975	4,084,999	4,124,635	8,835,683	8,941,192
経常利益 (千円)	290,042	178,426	180,158	874,250	648,227
中間(当期)純利益 (千円)	181,894	111,965	115,428	550,405	410,636
純資産額 (千円)	4,884,583	5,335,549	5,780,604	5,241,064	5,631,246
総資産額 (千円)	10,254,606	10,346,166	10,910,987	10,655,253	11,170,849
1株当たり純資産額 (円)	542.82	592.97	642.48	582.45	625.88
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	20.21	12.44	12.83	61.17	45.64
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	51.6	53.0	49.2	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,205	288,362	382,846	1,672,770	1,510,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,141	1,010,217	754,764	1,358,547	1,713,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,026	179,472	189,208	393,400	6,893
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	523,379	224,727	387,912	767,109	570,621
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	115 〔124〕	119 〔124〕	120 〔125〕	119 〔125〕	118 〔127〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,987,615	3,945,503	3,996,466	8,548,382	8,570,049
経常利益 (千円)	274,000	176,255	182,073	850,179	651,715
中間(当期)純利益 (千円)	175,652	110,345	116,421	540,930	410,510
資本金 (千円)	469,861	469,861	500,000	469,861	500,000
発行済株式総数 (株)	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
純資産額 (千円)	4,868,411	5,314,525	5,762,067	5,221,660	5,611,716
総資産額 (千円)	10,075,836	10,137,513	10,797,627	10,505,995	11,053,476
1株当たり純資産額 (円)	541.02	590.63	640.42	580.29	623.71
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	19.52	12.26	12.94	60.11	45.62
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	48.3	52.4	53.4	49.7	50.8
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	109 〔97〕	112 〔99〕	113 〔100〕	112 〔98〕	111 〔102〕

(注) 1 売上高は、製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	70〔82〕
工事・器具事業	22〔6〕
LPG事業	15〔13〕
その他の事業	3〔23〕
全社（共通）	10〔1〕
合計	120〔125〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	113〔100〕
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油等原材料価格の高止まりなどの景気への懸念材料を抱えながらも、民間設備投資の増加、雇用や個人消費にも改善の兆しが見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、積極的な提案営業、保安の確保及び安定供給に努めるとともにガスの普及拡大を図るため、環境にやさしい天然ガス(13A)への熱量変更作業を進めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、4,124,635千円(前年同期比1.0%増)、経常利益は費用の削減に努めましたが原油価格の高止まりによる原材料費の上昇及び熱量変更費用の増加などにより、180,158千円(前年同期比1.0%増)、中間純利益は、115,428千円(前年同期比3.1%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたり、売上高が下半期に偏る傾向があります。このため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ガス事業

ガス事業の当中間連結会計期間末におけるガスメーター取付数は、58,229個(前年同期比2.4%増)となりました。

ガス販売量の家庭用は、前年同期に比べ気温が低めに推移したこともあり、15,300千 $m^3$ (前年同期比5.8%増)となりました。業務用(商業用・工業用・その他用)は、工業用の大幅な伸びもあり、10,172千 $m^3$ (前年同期比12.0%増)となり、合計販売量は、25,472千 $m^3$ (前年同期比8.2%増)となりました。

この結果、ガス売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス料金単価引き上げ等により、2,194,272千円(前年同期比11.9%増)となり、営業利益は、原料価格の高止まりもあり、389,997千円(前年同期比11.6%増)となりました。

#### 工事・器具事業

工事・器具事業は、ガスコージェネレーションシステム、ガスヒートポンプエアコン(GHP)、ガス温水式床暖房等の拡販に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、工事・器具事業の売上高は、1,145,002千円(前年同期比1.1%増)となり、営業利益は、31,858千円(前年同期比18.8%増)となりました。

#### LPG事業

LPG事業の当中間連結会計期間末におけるガスメーター取付数は9,233個(前年同期比9.4%増)となりました。

ガス販売量は、積極的な新規開拓により業務用販売量が増加したことにより、5,315 t(前年同期比22.1%増)となりました。

LPG事業の売上高は、前年同期に比べガスの売上は増加したものの工事・器具の大口物件が減少したことにより、674,168千円(前年同期比25.4%減)となり、営業利益は、コスト削減に努めましたが、原料価格の高止まり及び新規開拓費用が高んだことにより営業損失は、29,342千円となりました。

た。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は、187,394千円(前年同期比25.2%増)でありましたが、営業利益は、コスト削減に努めましたが、営業損失4,166千円となりました。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高76,201千円を含んでおります。  
2 ガス事業のガス販売量は、1 m<sup>3</sup>当たり29.30235メガジュール換算で表示しております。また、L P G事業のガス販売量は、1 t 当たり50,232.6メガジュール換算で表示しております。  
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前中間連結会計期間より163,184千円増加し387,912千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間において382,846千円(前年同期比32.8%増)となりました。これは主に減価償却費515,567千円の計上によります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間にておいて754,764千円(前年同期比25.3%減)となりました。これは主にガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得506,559千円と繰延資産(天然ガスへの熱量変更費用)261,158千円の支出によります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間において189,208千円(前年同期比5.4%増)となりました。これは主に短期借入金500,000千円及び長期借入金300,000千円の資金調達と短期借入金の返済180,000千円及び長期借入金の返済408,446千円によります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、「ガス事業」が業績に占める割合が高く、当該事業が生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「ガス事業」について記載いたしております。

### (1) 生産実績

製品	項目		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
			製造量及び購入量(千m <sup>3</sup> )	前年同期比(%)
ガス	製造ガス		13,102	14.8
	購入ガス	天然ガス	11,037	55.7
		L P G	-	-
	合計		24,139	7.4

- (注) 1 製造量及び購入量は、1 m<sup>3</sup> 当たり29.30235メガジュール換算で表示しております。  
 2 現在、天然ガス(13A)への切替作業中であります。  
 3 L P Gは「みなし一般ガス」であり平成16年12月に天然ガスへの熱量変更作業が完了したため、当中間連結会計期間からは発生いたしません。

### (2) 受注実績

「ガス事業」については、事業の性質上、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
		数量(千m <sup>3</sup> )	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ガス販売量・売上高	家庭用	15,300	5.8	1,738,471	11.8
	業務用	10,172	12.0	455,800	12.5
合計		25,472	8.2	2,194,272	11.9
月平均調定件数(件)		53,927			
調定件数1件当たり月平均販売量(m <sup>3</sup> )		78.7			

- (注) 1 販売量は、1 m<sup>3</sup> 当たり29.30235メガジュール換算で表示しております。  
 2 業務用は、商業用・工業用・その他用の総括であります。  
 3 当中間連結会計期間のガス売上高は原料費調整制度により、前中間連結会計期間に比べガス料金単価が引き上げられております。  
 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、記載すべき重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	9,000,000	9,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	-	9,000,000	-	500,000	-	72,548

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀3-5-2	3,607	40.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,477	16.41
日本瓦斯運輸整備株式会社	西東京市芝久保町1-23-1	177	1.97
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	175	1.94
山 中 和 子	久喜市中央3-9-45	136	1.51
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	108	1.20
本 多 美 津 夫	北本市荒井3-413	90	1.00
深 澤 涼 子	苫小牧市錦町1-6-18	83	0.92
中 村 昭 八	横浜市港北区篠原東2-9-27	82	0.91
愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年1-2-70	77	0.86
計		6,011	66.79

(注) UFJ信託銀行は、平成17年10月1日合併により社名を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,977,000	17,954	同上
単元未満株式	普通株式 20,500	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	
総株主の議決権	-	17,954	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式165株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本瓦斯(株)	北本市古市場1 - 5	2,500	-	2,500	0.0
計		2,500	-	2,500	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	563	541	495	510	495	510
最低(円)	520	452	463	480	471	486

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませ  
ん。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、東光監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 製造設備		1,065,010		1,039,318		1,050,810	
2 供給設備		5,443,257		5,890,450		5,637,058	
3 業務設備		690,447		676,405		672,737	
4 その他の設備		427,470		469,443		454,813	
5 建設仮勘定		613,085		130,801		567,464	
有形固定資産合計		8,239,271	79.6	8,206,420	75.2	8,382,886	75.0
(2) 無形固定資産		59,070	0.6	46,384	0.4	55,908	0.5
(3) 投資その他の資産		327,371	3.2	428,441	4.0	352,850	3.2
固定資産合計		8,625,712	83.4	8,681,246	79.6	8,791,644	78.7
流動資産							
1 現金及び預金		274,727		387,912		570,621	
2 受取手形及び 売掛金		376,603		602,150		496,426	
3 たな卸資産		247,279		188,728		214,273	
4 その他		324,429		329,547		508,050	
5 貸倒引当金		3,498		3,304		6,191	
流動資産合計		1,219,542	11.8	1,505,033	13.8	1,783,179	16.0
繰延資産	3	500,910	4.8	724,707	6.6	596,024	5.3
資産合計		10,346,166	100.0	10,910,987	100.0	11,170,849	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>固定負債</b>							
1	2	1,920,182		1,780,165		1,878,141	
2		229,264		244,077		229,743	
3		142,816		175,681		157,895	
4		66,739		86,579		76,659	
5		1,523		-		-	
6	2	24,960		23,040		23,040	
<b>固定負債合計</b>		<b>2,385,485</b>	<b>23.0</b>	<b>2,309,544</b>	<b>21.2</b>	<b>2,365,479</b>	<b>21.2</b>
<b>流動負債</b>							
1	2	758,772		753,682		764,152	
2		257,660		250,587		238,164	
3		163,000		320,000		-	
4		821,685		902,666		1,380,478	
5		83,745		86,583		74,892	
6		513,255		483,520		691,836	
<b>流動負債合計</b>		<b>2,598,118</b>	<b>25.1</b>	<b>2,797,039</b>	<b>25.6</b>	<b>3,149,522</b>	<b>28.2</b>
<b>負債合計</b>		<b>4,983,603</b>	<b>48.1</b>	<b>5,106,583</b>	<b>46.8</b>	<b>5,515,001</b>	<b>49.4</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少数株主持分</b>							
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		469,861	4.6	500,000	4.6	500,000	4.5
<b>資本剰余金</b>							
		102,686	1.0	72,548	0.7	72,548	0.6
<b>利益剰余金</b>							
		4,739,300	45.8	5,108,411	46.8	5,015,476	44.9
<b>その他有価証券 評価差額金</b>							
		24,520	0.2	100,779	0.9	44,356	0.4
<b>自己株式</b>							
		819	0.0	1,134	0.0	1,134	0.0
<b>資本合計</b>		<b>5,335,549</b>	<b>51.6</b>	<b>5,780,604</b>	<b>53.0</b>	<b>5,631,246</b>	<b>50.4</b>
<b>負債、少数株主 持分及び資本合計</b>		<b>10,346,166</b>	<b>100.0</b>	<b>10,910,987</b>	<b>100.0</b>	<b>11,170,849</b>	<b>100.0</b>



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		4,084,999	100.0		4,124,635	100.0		8,941,192	100.0	
売上原価			2,394,317	58.6		2,295,611	55.7		5,194,324	58.1	
売上総利益			1,690,682	41.4		1,829,024	44.3		3,746,868	41.9	
供給販売費及び 一般管理費			1,503,921	36.8		1,643,037	39.8		3,077,464	34.4	
営業利益			186,760	4.6		185,986	4.5		669,403	7.5	
営業外収益											
1 受取利息			12			10			23		
2 受取配当金			3,551			3,777			4,077		
3 連結調整勘定償却額			1,523			-			3,046		
4 保険金収入			3,985			4,192			3,983		
5 線下補償料収入		953			953			1,907			
6 雑収入		2,689	12,716	0.3	2,538	11,472	0.3	7,417	20,456	0.2	
営業外費用											
1 支払利息		21,047			17,301			41,628			
2 雑支出		3	21,050	0.5	-	17,301		3	41,631	0.5	
経常利益			178,426	4.4		180,158	4.4		648,227	7.2	
特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		-	-	-	4,492	4,492	0.1	-	-	-	
V 特別損失											
1 固定資産除却損	2	80	80	0.0	-	-	-	114	114	0.0	
税金等調整前 中間(当期)純利益			178,346	4.4		184,650	4.5		648,112	7.2	
法人税、住民税 及び事業税		62,845			86,359			245,033			
法人税等調整額		3,458	66,303	1.6	16,335	70,023	1.7	5,222	239,811	2.6	
少数株主利益又は 少数株主損失( )			77	0.0		801	0.0		2,334	0.0	
中間(当期)純利益			111,965	2.8		115,428	2.8		410,636	4.6	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			102,686		72,548		102,686
資本剰余金減少高							
1 資本剰余金の資本組入額		-	-	-	-	30,138	30,138
資本剰余金中間期末 (期末)残高			102,686		72,548		72,548
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,649,831		5,015,476		4,649,831
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		111,965	111,965	115,428	115,428	410,636	410,636
利益剰余金減少高							
1 配当金		22,495	22,495	22,493	22,493	44,990	44,990
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,739,300		5,108,411		5,015,476

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	178,346	184,650	648,112
2		減価償却費	488,547	515,567	1,008,370
3		連結調整勘定償却額	1,523	-	3,046
4		貸倒引当金の 増減額(は減少)	191	2,887	2,884
5		賞与引当金増加額	11,737	11,691	2,875
6		退職給付引当金増減額 (は減少)	913	14,334	434
7		役員退職慰労引当金増減額 (は減少)	25,958	17,786	10,879
8		ガスホルダー修繕引当 金の増加額	9,920	9,920	19,840
9		受取利息及び受取配当金	3,564	3,788	4,101
10		支払利息	21,047	17,301	41,628
11		有形固定資産除却損	5,950	999	7,343
12		長期前払費用の償却額	2,859	3,241	5,749
13		無形固定資産の償却額	9,640	10,223	19,276
14		繰延資産の償却額	87,309	132,475	220,224
15		売上債権の増減額(は増加)	17,269	115,825	105,549
16		たな卸資産の増減額 (は増加)	75,718	25,545	42,713
17		仕入債務の増減額(は減少)	88,060	308,006	201,806
18		未払消費税等の減少額	16,041	6,916	6,799
19		その他	99,704	84,662	178,876
		小計	521,331	590,975	1,825,712
20		利息及び配当金受取額	3,564	3,788	4,101
21		利息支払額	20,943	17,174	40,851
22		法人税等支払額	215,590	194,743	278,407
営業活動による キャッシュ・フロー					
			288,362	382,846	1,510,555

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		-	1	-
2 有形固定資産の 取得による支出		806,377	506,559	1,275,890
3 工事負担金による収入		580	20,804	2,116
4 無形固定資産の 取得による支出		2,220	700	8,694
5 長期前払費用増加 による支出		3,874	6,909	4,874
6 繰延資産増加による支出		198,066	261,158	426,095
7 その他		260	238	499
投資活動による キャッシュ・フロー		1,010,217	754,764	1,713,937
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		300,000	500,000	300,000
2 短期借入金の 返済による支出		187,000	180,000	300,000
3 長期借入れによる収入		500,000	300,000	870,000
4 長期借入金の 返済による支出		410,161	408,446	816,822
5 配当金の支払額		22,579	22,345	45,182
6 少数株主への 配当金の支払額		636	-	636
7 自己株式の取得による支出		150	-	465
財務活動による キャッシュ・フロー		179,472	189,208	6,893
現金及び現金同等物の減少額		542,381	182,708	196,488
現金及び現金同等物の 期首残高		767,109	570,621	767,109
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		224,727	387,912	570,621

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名： 株式会社ユピア新日本  (2) 非連結子会社の数 なし	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名： 株式会社ユピア新日本  (2) 非連結子会社の数 なし	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名： 株式会社ユピア新日本  (2) 非連結子会社の数 なし
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし	(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし	(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日 会社名 (株)ユピア新日本 中間決算日 6月30日 中間連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日 会社名 (株)ユピア新日本 中間決算日 6月30日 中間連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日 会社名 (株)ユピア新日本 決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主に移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  たな卸資産 主に移動平均法による原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物 3～38年 (建物附属設備を含む) 構築物 7～50年 機械装置 10～22年 車輛運搬具及び工具・器具・備品 3～20年 無形固定資産 定額法。なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費については、商法施行規則に定める最長期間(5年)による均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 現在行っているのは、特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、これについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引については、個別契約ごとに取締役会の承認事項とし、借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>従来、新日本瓦斯㈱のたな卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっておりましたが、仕入価格変動に伴う利益変動の平準化を図るため、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法に変更しました。</p> <p>なお、この会計処理の変更による影響額は軽微であります。</p>		<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>従来、新日本瓦斯㈱のたな卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっておりましたが、仕入価格変動に伴う利益変動の平準化を図るため、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しました。</p> <p>なお、この会計処理の変更による影響額は軽微であります。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,997,482千円</p> <p>2 (1) 長期借入金1,082,154千円(1年以内に期限到来分295,682千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 製造設備 501,368千円(帳簿価額) 供給設備 4,937,843 (帳簿価額) 業務設備 278,172 (帳簿価額) 計 5,717,384</p> <p>(2) その他(未払高度化資金)26,880千円(1年以内に期限到来分1,920千円含む)の担保に供しているものは供給設備32,000千円(帳簿価格)であります。</p> <p>3 繰延資産(開発費) 新日本瓦斯㈱は、クリーンでより安全な天然ガスの供給体制を確立するため、都市ガス需要家の熱量変更を平成21年度に完了すべく、現在その作業を推進中であります。天然ガスは、ガス製造設備が不要であり、かつ高カロリーであるため供給能力が増大する等、設備投資が大幅に合理化され、将来の設備負担が大きく軽減されることが期待されます。 このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられ、商法施行規則第37条に基づく開発費に該当するので、当該金額については商法施行規則に定める最長期間(5年)による均等償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,998,159千円</p> <p>2 (1) 長期借入金786,472千円(1年以内に期限到来分252,377千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 製造設備 478,125千円(帳簿価額) 供給設備 5,605,257 (帳簿価額) 業務設備 276,547 (帳簿価額) 計 6,359,930</p> <p>(2) その他(未払高度化資金)24,960千円(1年以内に期限到来分1,920千円含む)の担保に供しているものは供給設備30,272千円(帳簿価格)であります。</p> <p>3 繰延資産(開発費) 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,500,423千円</p> <p>2 (1) 長期借入金931,063千円(1年以内に期限到来分268,472千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 製造設備 489,497千円(帳簿価額) 供給設備 5,377,723 (帳簿価額) 業務設備 273,367 (帳簿価額) 計 6,140,587</p> <p>(2) その他(未払高度化資金)24,960千円(1年以内に期限到来分1,920千円含む)の担保に供しているものは供給設備32,000千円(帳簿価格)であります。</p> <p>3 繰延資産(開発費) 同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>4 当座貸越契約</p> <p>新日本瓦斯(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である(株)埼玉りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 504 478 600"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>350,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	50,000	差引額	350,000	<p>4 当座貸越契約</p> <p>新日本瓦斯(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である(株)埼玉りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 504 898 600"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	-	差引額	400,000	<p>4 当座貸越契約</p> <p>新日本瓦斯(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である(株)埼玉りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="999 504 1318 600"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	-	差引額	400,000
当座貸越極度額	400,000千円																			
借入実行残高	50,000																			
差引額	350,000																			
当座貸越極度額	400,000千円																			
借入実行残高	-																			
差引額	400,000																			
当座貸越極度額	400,000千円																			
借入実行残高	-																			
差引額	400,000																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p>	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p>	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p>																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料</td><td>137,190</td><td>81,451</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>23,393</td><td>1,189</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>60,930</td><td>10,778</td></tr> <tr><td>退職手当</td><td>15,192</td><td>16,472</td></tr> <tr><td>法定・厚生福利費</td><td>38,002</td><td>11,865</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>24,034</td><td>2,041</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>108,725</td><td>5,172</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>132,825</td><td>8,548</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td>73,001</td><td>27,266</td></tr> <tr><td>需要開発費</td><td>125,877</td><td>-</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>470,460</td><td>12,959</td></tr> </tbody> </table>	科目	供給販売費	一般管理費	給料	137,190	81,451	雑給	23,393	1,189	賞与手当	60,930	10,778	退職手当	15,192	16,472	法定・厚生福利費	38,002	11,865	修繕費	24,034	2,041	消耗品費	108,725	5,172	委託作業費	132,825	8,548	租税課金	73,001	27,266	需要開発費	125,877	-	減価償却費	470,460	12,959	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料</td><td>143,006</td><td>84,965</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>21,895</td><td>1,507</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>64,184</td><td>8,839</td></tr> <tr><td>退職手当</td><td>17,091</td><td>16,592</td></tr> <tr><td>法定・厚生福利費</td><td>48,592</td><td>14,873</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>23,337</td><td>1,886</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>110,172</td><td>4,849</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>135,658</td><td>15,542</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td>74,016</td><td>29,912</td></tr> <tr><td>需要開発費</td><td>197,653</td><td>-</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>503,891</td><td>10,407</td></tr> </tbody> </table>	科目	供給販売費	一般管理費	給料	143,006	84,965	雑給	21,895	1,507	賞与手当	64,184	8,839	退職手当	17,091	16,592	法定・厚生福利費	48,592	14,873	修繕費	23,337	1,886	消耗品費	110,172	4,849	委託作業費	135,658	15,542	租税課金	74,016	29,912	需要開発費	197,653	-	減価償却費	503,891	10,407	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料</td><td>269,012</td><td>166,277</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>46,071</td><td>2,463</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>115,890</td><td>18,467</td></tr> <tr><td>退職手当</td><td>28,597</td><td>30,797</td></tr> <tr><td>法定・厚生福利費</td><td>78,799</td><td>24,172</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>54,280</td><td>3,089</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>213,758</td><td>10,523</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>259,068</td><td>20,059</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td>145,348</td><td>60,777</td></tr> <tr><td>需要開発費</td><td>306,622</td><td>-</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>972,613</td><td>26,067</td></tr> </tbody> </table>	科目	供給販売費	一般管理費	給料	269,012	166,277	雑給	46,071	2,463	賞与手当	115,890	18,467	退職手当	28,597	30,797	法定・厚生福利費	78,799	24,172	修繕費	54,280	3,089	消耗品費	213,758	10,523	委託作業費	259,068	20,059	租税課金	145,348	60,777	需要開発費	306,622	-	減価償却費	972,613	26,067
科目	供給販売費	一般管理費																																																																																																												
給料	137,190	81,451																																																																																																												
雑給	23,393	1,189																																																																																																												
賞与手当	60,930	10,778																																																																																																												
退職手当	15,192	16,472																																																																																																												
法定・厚生福利費	38,002	11,865																																																																																																												
修繕費	24,034	2,041																																																																																																												
消耗品費	108,725	5,172																																																																																																												
委託作業費	132,825	8,548																																																																																																												
租税課金	73,001	27,266																																																																																																												
需要開発費	125,877	-																																																																																																												
減価償却費	470,460	12,959																																																																																																												
科目	供給販売費	一般管理費																																																																																																												
給料	143,006	84,965																																																																																																												
雑給	21,895	1,507																																																																																																												
賞与手当	64,184	8,839																																																																																																												
退職手当	17,091	16,592																																																																																																												
法定・厚生福利費	48,592	14,873																																																																																																												
修繕費	23,337	1,886																																																																																																												
消耗品費	110,172	4,849																																																																																																												
委託作業費	135,658	15,542																																																																																																												
租税課金	74,016	29,912																																																																																																												
需要開発費	197,653	-																																																																																																												
減価償却費	503,891	10,407																																																																																																												
科目	供給販売費	一般管理費																																																																																																												
給料	269,012	166,277																																																																																																												
雑給	46,071	2,463																																																																																																												
賞与手当	115,890	18,467																																																																																																												
退職手当	28,597	30,797																																																																																																												
法定・厚生福利費	78,799	24,172																																																																																																												
修繕費	54,280	3,089																																																																																																												
消耗品費	213,758	10,523																																																																																																												
委託作業費	259,068	20,059																																																																																																												
租税課金	145,348	60,777																																																																																																												
需要開発費	306,622	-																																																																																																												
減価償却費	972,613	26,067																																																																																																												
<p>2 車両運搬具の除却損であります。</p> <p>3 当社グループの売上高の大半を占めているガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>2</p> <p>3 同左</p>	<p>2 車輛運搬具の除却損であります。</p> <p>3</p>																																																																																																												

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 274,727千円	現金及び預金勘定 387,912千円	現金及び預金勘定 570,621千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
当座借越 50,000	現金及び現金同等物 387,912	現金及び現金同等物 570,621
現金及び現金同等物 224,727		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>23,824</td> <td>2,564</td> <td>21,259</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>16,561</td> <td>8,964</td> <td>7,596</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>393,100</td> <td>55,652</td> <td>337,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,486</td> <td>67,181</td> <td>366,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結期末残高相当額 (千円)	供給設備	23,824	2,564	21,259	業務設備	16,561	8,964	7,596	その他の設備	393,100	55,652	337,448	合計	433,486	67,181	366,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>15,616</td> <td>5,178</td> <td>10,438</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>29,029</td> <td>15,257</td> <td>13,771</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>388,840</td> <td>98,877</td> <td>289,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,486</td> <td>119,313</td> <td>314,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結期末残高相当額 (千円)	供給設備	15,616	5,178	10,438	業務設備	29,029	15,257	13,771	その他の設備	388,840	98,877	289,963	合計	433,486	119,313	314,173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>23,824</td> <td>4,829</td> <td>18,995</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>16,561</td> <td>10,620</td> <td>5,940</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>393,100</td> <td>77,797</td> <td>315,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,486</td> <td>93,247</td> <td>340,238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	23,824	4,829	18,995	業務設備	16,561	10,620	5,940	その他の設備	393,100	77,797	315,303	合計	433,486	93,247	340,238
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結期末残高相当額 (千円)																																																											
供給設備	23,824	2,564	21,259																																																											
業務設備	16,561	8,964	7,596																																																											
その他の設備	393,100	55,652	337,448																																																											
合計	433,486	67,181	366,304																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結期末残高相当額 (千円)																																																											
供給設備	15,616	5,178	10,438																																																											
業務設備	29,029	15,257	13,771																																																											
その他の設備	388,840	98,877	289,963																																																											
合計	433,486	119,313	314,173																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
供給設備	23,824	4,829	18,995																																																											
業務設備	16,561	10,620	5,940																																																											
その他の設備	393,100	77,797	315,303																																																											
合計	433,486	93,247	340,238																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間連結期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,304</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,131千円	1年超	314,173	合計	366,304	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間連結期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,173</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,924千円	1年超	263,249	合計	314,173	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,238</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,131千円	1年超	288,107	合計	340,238																																										
1年内	52,131千円																																																													
1年超	314,173																																																													
合計	366,304																																																													
1年内	50,924千円																																																													
1年超	263,249																																																													
合計	314,173																																																													
1年内	52,131千円																																																													
1年超	288,107																																																													
合計	340,238																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間連結期末残高相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	25,305千円	減価償却費相当額	25,305	<p>(注) 未経過リース料中間連結期末残高相当額は、未経過リース料中間連結期末残高が有形固定資産の中間連結期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	26,065千円	減価償却費相当額	26,065	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	51,371千円	減価償却費相当額	51,371																																																
支払リース料	25,305千円																																																													
減価償却費相当額	25,305																																																													
支払リース料	26,065千円																																																													
減価償却費相当額	26,065																																																													
支払リース料	51,371千円																																																													
減価償却費相当額	51,371																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	50,061	88,464	38,403

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場地方債	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	54,486

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	50,512	208,350	157,837

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場地方債	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	54,486

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	50,061	119,531	69,469
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
合計	50,061	119,531	69,469

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場地方債	10,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	54,486



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業(千円)	L P G事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,960,656	1,132,634	903,514	88,193	4,084,999	-	4,084,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	61,475	61,475	(61,475)	-
計	1,960,656	1,132,634	903,514	149,668	4,146,474	(61,475)	4,084,999
営業費用	1,611,154	1,105,809	912,819	149,397	3,779,181	119,057	3,898,239
営業利益又は 営業損失( )	349,502	26,825	9,304	270	367,293	(180,532)	186,760

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業(千円)	L P G事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,194,272	1,145,002	674,099	111,260	4,124,635	-	4,124,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	68	76,133	76,201	(76,201)	-
計	2,194,272	1,145,002	674,168	187,394	4,200,837	(76,201)	4,124,635
営業費用	1,804,275	1,113,143	703,510	191,560	3,812,490	126,158	3,938,648
営業利益又は 営業損失( )	389,997	31,858	29,342	4,166	388,346	(202,360)	185,986

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業(千円)	LPG事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,523,712	2,274,415	1,963,193	179,871	8,941,192	-	8,941,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5,204	144,666	149,870	(149,870)	-
計	4,523,712	2,274,415	1,968,397	324,537	9,091,063	(149,870)	8,941,192
営業費用	3,595,533	2,217,705	1,926,182	321,930	8,061,352	210,436	8,271,789
営業利益	928,178	56,709	42,215	2,607	1,029,710	(360,307)	669,403

- (注) 1 (1) 事業区分の方法につきましては、主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっております。  
(2) 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要な製品等の内容
ガス	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び供給区域内簡易ガス
工事・器具	工事.....需要家ガス設備 器具.....ガスヒートポンプエアコン(GHP)・ガス温水式床暖房・給湯器等ガス機器・住宅リフォーム工事
LPG	LPG・都市ガス供給区域外簡易ガス・LPG用需要家ガス設備 LPG用ガス機器・LPG需要家住宅リフォーム工事
その他	生活関連商品・ガスを他のエネルギーへの加工業務・健康食品・天然水・家庭用置き薬等

- 2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	181,132	196,804	361,098	主なものは、連結財務諸表提出会社の 管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は在外連結子会社及び在外事業所がないため、開示の対象となる事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 592円97銭	1株当たり純資産額 642円48銭	1株当たり純資産額 625円88銭
1株当たり中間純利益 12円44銭	1株当たり中間純利益 12円83銭	1株当たり当期純利益 45円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

## (注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書 (連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	111,965	115,428	410,636
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	111,965	115,428	410,636
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式の 期中平均株式数(千株)	8,998	8,997	8,997

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
新日本瓦斯(株)は、平成16年11月 8日付けで、今後の事業の拡大等に鑑み、資本の充実を図るため、商法293条ノ3の規定に基づき、資本準備金の一部30,138千円を資本金469,861千円に組入れ、資本金を500,000千円といたしました。		
	<p>新日本瓦斯(株)は、平成17年10月1日開催の取締役会において、白岡ガス株式会社の株式を取得し、新日本瓦斯(株)の子会社とすることを決議し、平成17年10月31日付けにて新日本瓦斯(株)の子会社となりました。</p> <p>(1)株式取得の理由 新日本瓦斯(株)の営業領域の拡充と営業力の強化を図るため。</p> <p>(2)当該会社の概要 商号 白岡ガス株式会社 代表者 代表取締役社長 関口 勉 所在地 埼玉県南埼玉郡 白岡町小久喜1115番地1 主な事業内容 簡易ガス事業 資本の額 250,000千円 発行済株式総数 2,500株 売上高 171,605千円 (平成17年3月期)</p> <p>(3)取得株数 1,348株 (4)取得金額 714,440千円 (5)取得後の所有株数 1,723株 (6)取得後の持株比率 68.92% (7)取得年月日 平成17年10月31日 (8)支払金額の調達及び支払方法 当該株式の購入資金は、自己資金と金融機関からの借入により調達しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 製造設備		1,065,010		1,039,318		1,050,810	
2 供給設備		5,443,257		5,890,450		5,637,058	
3 業務設備		690,447		676,405		672,737	
4 附帯事業設備		422,022		464,853		449,732	
5 建設仮勘定		613,085		130,801		567,464	
有形固定資産 合計		8,233,823	81.2	8,201,829	76.0	8,377,804	75.8
(2) 無形固定資産		58,081	0.6	45,396	0.4	54,919	0.5
(3) 投資その他の資産		321,581	3.2	421,737	3.9	346,503	3.1
固定資産合計		8,613,486	85.0	8,668,964	80.3	8,779,227	79.4
流動資産							
1 現金及び預金		221,527		311,524		505,830	
2 受取手形		43,948		76,740		140,214	
3 売掛金		281,080		515,564		326,535	
4 たな卸資産		155,412		176,736		203,553	
5 その他流動資産	3	324,646		326,694		508,281	
6 貸倒引当金		3,498		3,304		6,191	
流動資産合計		1,023,116	10.1	1,403,955	13.0	1,678,223	15.2
繰延資産	4	500,910	4.9	724,707	6.7	596,024	5.4
資産合計		10,137,513	100.0	10,797,627	100.0	11,053,476	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>固定負債</b>							
1	1	1,920,182		1,780,165		1,878,141	
2		202,274		214,840		201,094	
3		142,816		175,681		157,895	
4		66,739		86,579		76,659	
5	1	24,960		23,040		23,040	
固定負債合計		2,356,972	23.3	2,280,306	21.1	2,336,830	21.1
<b>流動負債</b>							
1	1,2	758,772		753,682		764,152	
2		149,331		137,658		109,991	
3		59,703		97,480		83,560	
4		163,000		320,000		-	
5		112,587		125,797		239,197	
6		82,129		84,732		73,260	
7		813,517		901,277		1,400,227	
8		326,974		334,624		434,540	
流動負債合計		2,466,016	24.3	2,755,253	25.5	3,104,929	28.1
負債合計		4,822,988	47.6	5,035,559	46.6	5,441,759	49.2





【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
製品売上										
1 ガス売上	1		1,960,656	100.0		2,194,272	100.0	4,523,712	100.0	
売上原価										
1 期首たな卸高		80,091			106,360		80,091			
2 当期製品製造原価		471,871			462,575		1,253,354			
3 当期製品仕入高		146,805			245,447		378,699			
4 当期製品自家使用高		8,402			8,269		23,385			
5 期末たな卸高		48,502	641,862	32.7	53,875	752,238	34.3	106,360	1,582,399	35.0
売上総利益			1,318,794	67.3		1,442,034	65.7		2,941,312	65.0
供給販売費		1,013,956			1,107,873		2,078,815			
一般管理費		211,247	1,225,203	62.5	226,261	1,334,134	60.8	427,633	2,506,449	55.4
事業利益			93,590	4.8		107,899	4.9		434,862	9.6
営業雑収益										
1 受注工事収益		167,483			145,725		331,571			
2 器具販売収益		913,848	1,081,331	55.1	939,387	1,085,113	49.5	1,746,367	2,077,939	45.9
営業雑費用										
1 受注工事費用		154,278			139,310		305,943			
2 器具販売費用		827,113	981,391	50.1	838,240	977,550	44.6	1,576,743	1,882,687	41.6
附帯事業収益			903,514	46.1		717,080	32.7		1,968,397	43.5
附帯事業費用			911,429	46.5		745,012	34.0		1,923,494	42.5
営業利益			185,616	9.5		187,530	8.5		675,018	14.9
営業外収益										
1 受取利息		0			0		1			
2 受取配当金		3,551			3,777		4,077			
3 保険金収入		3,985			4,192		3,983			
4 線下補償料収入		953			953		1,907			
5 雑収入		3,196	11,688	0.6	2,920	11,844	0.5	8,358	18,328	0.4
営業外費用										
1 支払利息		21,047			17,301		41,628			
2 雑支出		3	21,050	1.1	-	17,301	0.7	3	41,631	0.9
経常利益			176,255	9.0		182,073	8.3		651,715	14.4
XI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		-	-	-	4,492	4,492	0.2	-	-	-
税引前中間 (当期)純利益			176,255	9.0		186,566	8.5		651,715	14.4
法人税等	2	62,625			86,139		244,625			
法人税等調整額		3,284	65,909	3.4	15,994	70,144	3.2	3,420	241,204	5.3
中間(当期)純利益			110,345	5.6		116,421	5.3		410,510	9.1
前期繰越利益			1,815,146			1,980,669			1,815,146	
中間配当額			-			-			22,494	
中間(当期) 未処分利益			1,925,492			2,097,090			2,203,162	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 製品、原料、貯蔵品、附帯事業流動資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、 建物 3～38年 (建物附属設備を含む) 構築物 7～50年 機械装置 10～22年 車輛運搬具及び工具・器具・備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>開発費については、商法施行規則に定める最長期間(5年)による均等額償却を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 現在行っているのは特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、これについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引については、個別契約ごとに取締役会の承認事項とし、借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法) 従来、当社のたな卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっておりましたが、仕入価格変動に伴う利益変動の平準化を図るため、当中間会計期間より移動平均法による原価法に変更しました。 なお、この会計処理の変更による影響額は軽微であります。</p>		<p>(たな卸資産の評価方法) 従来、当社のたな卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっておりましたが、仕入価格変動に伴う利益変動の平準化を図るため、当期より移動平均法による原価法に変更しました。 なお、この会計処理の変更による影響額は軽微であります。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 16,977,774千円</p> <p>(2) 長期借入金1,082,154千円 (1年以内に期限到来分 295,682千円含む)の担保として 工場財団抵当に供している ものは、次のとおりでありま す。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>製造設備 501,368千円(帳簿価額) 供給設備 4,937,843 (帳簿価額) 業務設備 278,172 (帳簿価額)</p> <p>計 5,717,384</p> <p>(3) その他固定負債(未払高 度化資金)26,880千円(1年以 内に期限到来分1,920千円含 む)の担保に供しているもの は供給設備32,000千円(帳簿 価格)であります。</p> <p>(4) 圧縮記帳 供給設備の取得価額は、 工事負担金受入のため、次 の金額が圧縮記帳されてお ります。 圧縮記帳 1,629,039千円 累計額</p> <p>2 1年以内に期限到来の固定負 債の内訳は、長期借入金の1 年以内返済額が756,852千 円、その他固定負債(未払高 度化資金)の1年以内返済額 が1,920千円であります。</p> <p>3 仮払消費税等及び仮受消費税 等については、相殺のうえ 9,952千円を流動資産「その 他流動資産」に含めて表示し ております。</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 17,976,790千円</p> <p>(2) 長期借入金786,472千円(1 年以内に期限到来分 252,377千円含む)の担保とし て工場財団抵当に供している ものは、次のとおりでありま す。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>製造設備 478,125千円(帳簿価額) 供給設備 5,605,257 (帳簿価額) 業務設備 276,547 (帳簿価額)</p> <p>計 6,359,930</p> <p>(3) その他固定負債(未払高 度化資金)24,960千円(1年以 内に期限到来分1,920千円含 む)の担保に供しているもの は供給設備30,272千円(帳簿 価格)であります。</p> <p>(4) 圧縮記帳 供給設備の取得価額は、 工事負担金受入のため、次 の金額が圧縮記帳されてお ります。 圧縮記帳 1,648,102千円 累計額</p> <p>2 1年以内に期限到来の固定負 債の内訳は、長期借入金の1 年以内返済額が751,762千 円、その他固定負債(未払高 度化資金)の1年以内返済額 が1,920千円であります。</p> <p>3 仮払消費税等及び仮受消費税 等については、相殺のうえ 2,123千円を流動資産「その 他流動資産」に含めて表示し ております。</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 17,479,951千円</p> <p>(2) 長期借入金931,063千円(1 年以内に期限到来分268,472 千円含む)の担保として工場 財団抵当に供しているもの は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>製造設備 489,497千円(帳簿価額) 供給設備 5,377,723 (帳簿価額) 業務設備 273,367 (帳簿価額)</p> <p>計 6,140,587</p> <p>(3) その他固定負債(未払高 度化資金)24,960千円(1年以 内に期限到来分1,920千円含 む)の担保に供しているものは 供給設備32,000千円(帳簿 価格)であります。</p> <p>(4) 圧縮記帳 供給設備の取得価額は、 工事負担金受入のため、次 の金額が圧縮記帳されてお ります。 圧縮記帳 1,647,384千円 累計額</p> <p>2 1年以内に期限到来の固定負 債の内訳は、長期借入金の1 年以内返済額が762,232千 円、その他固定負債(未払高 度化資金)の1年以内返済額 が1,920千円であります。</p> <p>3</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>4 繰延資産(開発費)</p> <p>当社は、クリーンでより安全な天然ガスの供給体制を確立するため、都市ガス需要家の熱量変更を平成21年度に完了すべく、現在その作業を推進中でありませす。天然ガスは、ガス製造設備が不要であり、かつ高カロリーであるため供給能力が増大する等、設備投資が大幅に合理化され、将来の設備負担が大きく軽減されることが期待されます。</p> <p>このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられ、商法施行規則第37条に基づく開発費に該当するので、当該金額については商法施行規則に定める最長期間(5年)による均等償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である(株)埼玉りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1355 478 1451"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td>350,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	50,000	差引高	350,000	<p>4 繰延資産(開発費)</p> <p>同左</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である(株)埼玉りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1355 893 1451"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td>400,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	-	差引高	400,000	<p>4 繰延資産(開発費)</p> <p>同左</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である(株)埼玉りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 1355 1308 1451"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td>400,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	-	差引高	400,000
当座貸越極度額	400,000千円																			
借入実行残高	50,000																			
差引高	350,000																			
当座貸越極度額	400,000千円																			
借入実行残高	-																			
差引高	400,000																			
当座貸越極度額	400,000千円																			
借入実行残高	-																			
差引高	400,000																			



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1
2 法人税等には法人住民税が含まれております。	2 同左	2 同左
3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 487,347千円 無形固定資産 9,640	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 514,670千円 無形固定資産 10,223	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,005,747千円 無形固定資産 19,276

## (リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>23,824</td> <td>2,564</td> <td>21,259</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>16,561</td> <td>8,964</td> <td>7,596</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>393,100</td> <td>55,652</td> <td>337,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,486</td> <td>67,181</td> <td>366,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	23,824	2,564	21,259	業務設備	16,561	8,964	7,596	附帯事業設備	393,100	55,652	337,448	合計	433,486	67,181	366,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>15,616</td> <td>5,178</td> <td>10,438</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>29,029</td> <td>15,257</td> <td>13,771</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>388,840</td> <td>98,877</td> <td>289,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,486</td> <td>119,313</td> <td>314,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	15,616	5,178	10,438	業務設備	29,029	15,257	13,771	附帯事業設備	388,840	98,877	289,963	合計	433,486	119,313	314,173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>23,824</td> <td>4,829</td> <td>18,995</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>16,561</td> <td>10,620</td> <td>5,940</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>393,100</td> <td>77,797</td> <td>315,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,486</td> <td>93,247</td> <td>340,238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	23,824	4,829	18,995	業務設備	16,561	10,620	5,940	その他の設備	393,100	77,797	315,303	合計	433,486	93,247	340,238
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	供給設備	23,824	2,564	21,259																																																											
	業務設備	16,561	8,964	7,596																																																											
附帯事業設備	393,100	55,652	337,448																																																												
合計	433,486	67,181	366,304																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
供給設備	15,616	5,178	10,438																																																												
業務設備	29,029	15,257	13,771																																																												
附帯事業設備	388,840	98,877	289,963																																																												
合計	433,486	119,313	314,173																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
供給設備	23,824	4,829	18,995																																																												
業務設備	16,561	10,620	5,940																																																												
その他の設備	393,100	77,797	315,303																																																												
合計	433,486	93,247	340,238																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 52,131千円 1年超 314,173 合計 366,304	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 50,924千円 1年超 263,249 合計 314,173	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52,131千円 1年超 288,107 合計 340,238																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
3 支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 25,305千円 減価償却費相当額 25,305	3 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失  支払リース料 26,065千円 減価償却費相当額 26,065	3 支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 51,371千円 減価償却費相当額 51,371																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																														

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 590円63銭	1株当たり純資産額 640円42銭	1株当たりの純資産額 623円71銭
1株当たり中間純利益 12円26銭	1株当たり中間純利益 12円94銭	1株当たりの当期純利益 45円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間損益計算書 (損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	110,345	116,421	410,510
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	110,345	116,421	410,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式の 期中平均株式数(千株)	8,998	8,997	8,997

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当社は、平成16年11月 8日付けで、今後の事業の拡大等に鑑み、資本の充実を図るため、商法293条ノ3の規定に基づき、資本準備金の一部30,138千円を資本金469,861千円に組入れ、資本金を500,000千円といたしました。		
	<p>当社は、平成17年10月1日開催の取締役会において、白岡ガス株式会社の株式を取得し、当社の子会社とすることを決議し、平成17年10月31日付けにて当社の子会社となりました。</p> <p>(1)株式取得の理由 当社の営業領域の拡充と営業力の強化を図るため。</p> <p>(2)当該会社の概要 商号 白岡ガス株式会社 代表者 代表取締役社長 関口 勉 所在地 埼玉県南埼玉郡 白岡町小久喜1115番地1 主な事業内容 簡易ガス事業 資本の額 250,000千円 発行済株式総数 2,500株 売上高 171,605千円 (平成17年3月期)</p> <p>(3)取得株数 1,348株 (4)取得金額 714,440千円 (5)取得後の所有株数 1,723株 (6)取得後の持株比率 68.92% (7)取得年月日 平成17年10月31日 (8)支払金額の調達及び支払方法 当該株式の購入資金は、自己資金と金融機関からの借入により調達しております。</p>	

(2) 【その他】

第41期中間配当に関する取締役会決議について

平成17年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	22,493千円
---------	----------

1株当たり中間配当額	2円50銭
------------	-------

支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成17年11月24日
------------------------	-------------

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

新日本瓦斯株式会社  
取締役会 御中

東光監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 寛 治

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 陽 國

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、提出会社はたな卸資産の評価方法を先入先出法による原価法から移動平均法による原価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

新日本瓦斯株式会社  
取締役会 御中

東光監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 寛 治

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 陽 國

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月31日白岡ガス株式会社の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

新日本瓦斯株式会社  
取締役会 御中

東光監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 寛 治

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 陽 國

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本瓦斯株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価方法を先入先出法による原価法から移動平均法による原価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

新日本瓦斯株式会社  
取締役会 御中

東光監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 寛 治

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 陽 國

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本瓦斯株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月31日白岡ガス株式会社の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。